

主 論 文 要 旨

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	可部繁三郎
<p>主 論 文 題 名： 「出生行動と子育て支援環境：日本・台湾・韓国の比較研究」</p>			
<p><論文の目的></p> <p>日本、台湾、韓国はいずれも東アジアの家族文化的背景を共有し、第2次大戦後に相次いで急速な経済成長を遂げた。1人当たり GDP の上昇で生活水準が向上したほか、男女を問わず教育水準の引き上げに注力したことで、女性も高等教育への進学率が上昇し、労働市場に雇用労働力として参入するようになっていった。一方で、人口構造の面では出生力、すなわち、女性1人当たりの合計出生率（TFR）は低下傾向にあり、1970年代半ばから1980年半ばにかけて日本、台湾、韓国は相次いで継続して人口置き換え水準を下回り、少子化に直面している。</p> <p>経済協力開発機構（OECD）に加盟する36カ国のうちで、2000年までに世界銀行の高所得国に区分された26カ国とその水準に達している台湾を対象として、出生率と労働力率の関係をみると、1990年を境に、負から正の関係へと転換する。女性の出生率と就業率の関係が正に転じた背景には、家庭と仕事を両立させるような政策的支援に代表される社会制度が存在していることが示唆される（津谷2007）。1990年以降には就業する女性の子育てを後押しする環境が整備されるようになり、その結果、出生・子育てと女性の就業は正の関係を示すようになったと考えられる。</p> <p>ただ、スウェーデン、仏国などは出生率も女性の労働力率も高いのに対し、日本、台湾、韓国は出生率も女性の労働力率も低い水準にとどまる。これは、女性の出生・子育てと就業の両立を支援する環境がどの程度、整備されているかの差を反映しているためと考えられる。</p> <p>本研究は、女性、夫、そして子どもに焦点を当てて、女性の出生・子育てと就業、およびその両立を支える「子育て支援環境」の関係について、日本、台湾、韓国に関する比較分析を行う。ここでいう「子育て支援環境」とは政策的な支援策のみならず、子どもの祖父母の助力や民間が提供するサービスの活用など非政策的であっても両立を目指す女性の支援につながるものも含む。本研究では、社会・経済的な構造の変化のみならず、人口構造の変化も考慮に入れながら、子育て支援環境が女性の出生・子育てと就業の両立を下支えするかどうかについて、日台韓の比較分析を行う。</p> <p><分析の枠組みとデータ></p>			

女性の出生・子育てと就業、およびその両立を支える「子育て支援環境」の関係を確認するには、マイクロデータを使った実証研究を行う必要がある。この3者は相互に影響を与えている可能性があり、出生と女性の就業の両立に対して子育て支援環境が介在して支えているかどうかについて、一度にまとめて分析することはできない。本研究では「子育て支援環境と出生」、「子育て支援環境と女性の就業」というように分解したうえでマイクロ分析を行い、日本、台湾、韓国について働く女性の視点からの比較を試みる。

後者の「子育て支援環境と女性の就業」は、保育サービスや育児休業などの子育て支援環境の利用が女性の就業の有無に関して直接的な影響を及ぼすという因果関係を想定することができるので個人単位で分析を行う。一方、前者の「子育て支援環境と出生」の関係はより複雑で、子育て支援環境の利用が出生の有無に関して直接的な影響だけでなく、他の要因を通じた間接的な影響を及ぼす可能性もあると考えられる。そこで、地域単位のアグリゲートしたデータを用いて、子育て支援環境の整備が直接的であれ、間接的であれ、出生に影響を与えるかどうかという視点から分析を試みる。

分析対象期間については、地域レベルの時系列データを用いる「子育て支援環境と出生」の分析では1990～2010年の21年間とする。日本、台湾、韓国が少子化に直面し、子育て支援環境の整備に向けて政策的な展開などを強化し始めた時期にあたる。地域レベルの時系列データは対象期間中に比較可能データが揃う最も細かい行政単位として、都道府県（日本）、県・大都市（台湾）、道・大都市（韓国）のデータを使用する。

次に、個人レベルのマイクロデータを用いる「子育て支援環境と女性の就業」の分析では、日台韓でできるだけ実施時期が近い調査データを使用する。日本は「結婚と家族に関する国際比較調査」（2004年：第1次調査、2007年：第2次調査）、台湾は「女性の結婚・育児と就業に関する調査」（2006年）、韓国は「女性と家族に関するパネル調査」の第1次調査（2007年）であり、いずれも層化2段確率サンプルによる全国調査である。分析対象は日台韓いずれも調査時点で年齢が50歳未満で、子どもが1人以上いる有配偶女性である（日本の場合は夫にも配偶者のことを尋ねているので、有配偶の日本人男女が対象となる）。

「子育て支援環境と出生」の分析（5章）では、子育て支援環境の整備が出生選択に肯定的な作用をもたらす可能性があるかどうかについて、OLS重回帰モデルで日台韓の比較を行う。「子育て支援環境と女性の就業」の分析（6章）では、当該子の就学前年齢期における①保育サービス利用の有無、調査時点における②女性の就業の有無に関して、ロジスティック回帰モデルを用いて日台韓の比較を試みる（日本は①のみ）。

また、日本については、6章のマイクロデータを使って「子育て支援環境と女性の就業」の分析を追加して行う（7章）。人年データを活用した①保育サービス利用の有無、②育児休業制度の利用と女性の就業継続の有無について、ロジスティック回帰モデルを用

いて分析する。

<分析結果と政策的含意>

「子育て支援環境と出生」の分析では、子育て支援環境として0～5歳児の保育所在籍率と制度面の浸透度合いという2つの政策変数の出生率への影響に注目した。保育所在籍率は、保育所の受け入れ規模が日台に比べて小さかった韓国では弱いプラスの影響があったが、日本と台湾では有意な影響はみられなかった。制度面の浸透度合いは日本、台湾、韓国いずれも有意に正の影響があり、育児休業などの制度が職場に浸透すればプラスの作用をすることが示された。

「子育て支援環境と女性の就業」の分析では、まず、女性のライフイベントにおける就業割合の変化から、第1子出生時点で就業割合は低下するものの、第2子出生時ではそれほど大きくは低下しないことが分かった。

次に、保育サービス利用については女性の年齢が30歳代後半で最も利用確率が高い点で日台韓は共通していた。女性が結婚前に就業していた場合、保育所の利用確率が日本と台湾では有意に高くなったが、韓国では有意ではなかった。これは有配偶女性の労働力率が日本と台湾で1990年ごろから上昇傾向を強めているのに対し、韓国は上昇のタイミングが日台に比べて10年ほど遅れており、水準も低いことが反映されていると考えられる。一方、女性の就業の有無については、台湾と韓国のいずれも女性の学歴が高いほど就業確率が高く、女性の高学歴化が進んでいることを示している。また、保育サービスの利用と女性の就業には同時性（相互依存性）の存在が示唆された。

日本についての追加分析では、保育サービスの利用は多様であり、子どもの年齢によってまだら模様の利用パターンであることが分かった。育児休業制度がない場合に比べ、育休制度を利用した女性は職場復帰の確率は高くなる。また、第1子出生前にフルタイム就業だったり、女性の学歴が高かったりすると職場復帰の確率は高まる。ただ、育休制度があっても利用しない場合は、制度がない場合よりも職場復帰の確率が下がる。

日本、台湾、韓国の子育て支援環境の整備は、出生・子育てと女性の就業の両立を後押しする方向にあることは認められるが、より効果をあげるためには以下の点への留意が必要である。まず、子育て支援環境のタイミングで最も大事なものは第1子出生時点であり、この時点で育児と女性の就業の両立支援を強化することが求められる。次に、量的な対応や制度の導入は必要であるが、それだけでは十分とはいえない。高学歴化と雇用労働力化が進む中で、働きながら出生・子育てをする女性のニーズも多様化している。そうしたニーズにきめ細かくこたえるには、女性にとっての選択肢を増やすことが求められる。休業制度やサービス、金銭的な支援など政策的な子育て支援対応を組み合わせたり、関連のある施策などとの連携も必要になるほか、導入した育休制度をより利用しやすくするために、企業や職場における運用上の工夫なども欠かせない。

日本、台湾、韓国は急速な社会経済面、人口構造面で構造変化を経験したことを踏まえると、子育て支援環境の整備はある程度時間をかけてでも丁寧に進めていくことが、女性の出生・子育てと就業の両立を促すうえで、むしろ早道となるのではないかと考えられる。

(参考文献)

津谷典子（2007）「ジェンダー関係のゆくえ」、阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会（人口学ライブラリー6）』原書房、pp.83-122.